

<代表値>

在宅時間：15.1 時間/日

<代表値のもととなる資料>

NHK 放送文化研究所（2006）は、1960（昭和 35）年以降 5 年ごとに、日本人の 1 日の生活を時間という尺度でとらえた「国民生活時間調査」を実施している。この調査は、調査票により 15 分きざみの生活行動と在宅状況を調べたものである。代表値の根拠とした 2005（平成 17）年の調査は、10 月 11 日から 24 日の期間を 2 日ずつの 7 回に分けて行われた。全国から層化無作為 2 段抽出法によって選ばれた 10 歳以上の国民 12,600 人を対象とし、1 曜日でも有効な回答が得られたのは 7,718 人であった。調査票は、調査員が調査対象日の前日に配布し、その翌日に回収している。ここでは、様々な生活行動分類から「在宅」の項目を取りあげる。

平日における 10 歳以上の小学生（調査有効サンプルの実数 n=342）の平均在宅時間は 14 時間 12 分（標準偏差：2 時間 14 分）、土曜日における 10 歳以上の小学生（n=67）の平均在宅時間は 17 時間 31 分（標準偏差：4 時間 25 分）、日曜日における 10 歳以上の小学生（n=76）の平均在宅時間は 16 時間 53 分（標準偏差：5 時間 18 分）と報告されている。

代表値は、平日、土曜日、日曜日における 10 歳以上の小学生の平均在宅時間を、1 週間の日数で重み付けした平均値とし、15 時間 3 分/日（15.1 時間/日）となった。

<追加的情報>

総務省統計局（2002）が 5 年ごとに実施している「社会生活基本調査」は、国民の生活時間の配分や自由時間などの活動を把握するための調査である。2001（平成 13）年の調査では、平成 7 年国勢調査調査区のうち、総務大臣の指定する指定調査区の中から選定した、約 7 万 7 千世帯に居住する 10 歳以上の世帯員約 20 万人を対象としている。調査は、2001（平成 13）年 10 月 20 日現在で行われ、生活時間については、10 月 13 から 10 月 21 日までの 9 日間のうち、調査区ごとに指定した連続 2 日間について調査されている。

生活時間に関する調査結果の一部に、在学者の生活時間として、学校の種類別に活動時間が示されている。活動の種類は、「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」、「通勤・通学」、「仕事」、「学業」、「家事関連時間（家事、介護・看護、育児、買い物）」、「移動（通勤・通学を除く）」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「学習・研究（学業以外）」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「ボランティア活動・社会参加活動」、「交際・付き合い」、「受診・療養」、「その他」という項目に分類されているが、このうち、「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」、「家事」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「学習・研究（学業以外）」、「趣味・娯楽」の項目を在宅時間として計上することとした。2001（平成 13）年における、1 週間全体の学校の種類別活動時間の調査結果から、1 週間の平均値を計算した結果、10 歳以上の小学生（n=3,086）の在宅時間の 1 週間の平均値は、15.7 時間/日となった。

財団法人 連合総合生活開発研究所（1996）は、1995（平成 7）年 9 月に、「子どもの生活時間調査」を行っている。調査地域は、北海道、東京、長野、静岡、富山、大阪、宮崎の 7 都道府県で、調査対象は連合組合員およびその家族で、小学 5,6 年生（422 人）の親子と中学 2,3 年生（358 人）の親子である。

この調査は、小学生、中学生の学校・地域・家庭における生活時間などに関してまとめられており、生活

子供（小学校高学年）の在宅時間

更新日：2007.3.30

時間については、中分類として、「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」、「授業」、「授業以外の学業」、「家事手伝い」、「移動」、「休養」、「会話」、「勉強」、「塾」、「習いごと」、「スポーツ」、「テレビ（含むラジオ・読書）」、「テレビゲーム」、「その他の室内遊び」、「レジャー外出」、「外での遊び」、「その他」という項目に分類されているが、このうち、「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」、「家事手伝い」、「休養」、「会話」、「勉強」、「テレビ（含むラジオ・読書）」、「テレビゲーム」、「その他の室内遊び」の項目を在宅時間として計上することとした。小学生（5,6年生）の平日、土曜日、日曜日の主な行動に費やす時間の平均値から、在宅時間の1週間の平均値を、1週間の日数で重み付けして計算した結果、小学生（5,6年生）の在宅時間の1週間の平均値は15.2時間/日となった。

<数値の代表性>

◇ 代表値の信頼性：中

全国調査であるが、サンプル数が十分とはいえない。また、生活行動の季節的要因を考えると信頼性は中程度である。

◇ 代表性に関する情報

代表値のもととなる資料

NHK 放送文化研究所（2006）の国民生活時間調査は、層化無作為2段抽出法によって選ばれた全国の10歳以上の国民12,600人を対象とし、10歳以上の小学生の有効サンプル数は、平日342人、土曜67人、日曜76人である。

追加的情報

総務省統計局（2002）の社会生活基本調査は、平成7年国勢調査調査区のうち、総務大臣の指定する指定調査区の中から選定した、約7万7千世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象とし、10歳以上の小学生の有効サンプル数は、週全体で3,086人である。

財団法人 連合総合生活開発研究所（1996）の子どもの生活時間調査は、北海道、東京、長野、静岡、富山、大阪、宮崎の7都道府県の、連合組合員およびその家族（小学5,6年生（422人）の親子と中学2,3年生（358人）の親子）を対象としている。

◇ 入手できた資料の数

上記の3資料のみであった。

<引用文献>

代表値

NHK 放送文化研究所（2006）、データブック 国民生活時間調査 2005、日本放送出版協会。

追加的情報

総務省統計局（2002）、平成13年社会生活基本調査、

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/h13index.htm>（アクセス日：2006.11.1）。

財団法人 連合総合生活開発研究所（1996）、子どもの生活時間調査研究報告書。

<更新履歴>

2007.3.30 / 新規にデータを公開しました

米国 EPA 暴露係数ハンドブックでの推奨値の内容を訂正しました

米国 EPA 暴露係数ハンドブックでの推奨値

米国 EPA 暴露係数ハンドブックでは、在宅時間の推奨値は、全年齢を集計した中央値に基づいて 16.4hr/day とされているが、子供についての推奨値は示されていない。推奨値のもととなった資料は、Tsang and Klepeis(1996) : National Human Activity Pattern Survey (NHAPS)である。これは、米国 EPA が 1992 年から 1994 年にかけて、米国を代表するように選ばれた 9,386 人を対象に行ったものであり、1 日の行動場所、活動、また暴露に関連する出来事（個人暴露、世帯の特徴、医療背景）が調べられている。これによれば、5-11 歳の中央値（N=700）は、975 分（16.25 時間）となっている。

また、屋内滞在時間の推奨値としては、子供（3-11 歳）について、19hr/day（平日）、17hr/day（週末）が示されている。この推奨値のもととなった資料である Timmer et al.(1985)では、屋内での活動時間は、1 日のうち、平日は 78%、週末は 70%を占めると記述されている。